

2021年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)  
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp  
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイントジャパン 代表取締役社長 (氏名) 近藤 浩 (TEL: 03-6205-8405)  
 定時株主総会開催予定日 : 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 : 2022年3月11日 配当支払開始予定日 : 2022年2月15日

決算補足説明資料の作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル(千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標) (注3)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2021年12月期	64,707 (7,442,599)	88.4%	19,885 (2,287,173)	437.7%	19,914 (2,290,508)	408.5%	17,287 (1,988,351)	417.3%	18,889 (2,172,613)	309.7%
2020年12月期	34,339 (3,949,672)	7.2%	3,698 (425,344)	54.4%	3,916 (450,418)	59.9%	3,342 (384,397)	52.3%	4,610 (530,242)	33.2%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2021年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=115.02円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2021年12月期 17,220千米ドル(1,980,644千円)(406.8%)、2020年12月期 3,398千米ドル(390,838千円)(55.9%)。

(注3) 当社が定義する Non-GAAP 指標は株式報酬費用とその税効果を含めずに計算した純利益を指します(以下、本文中において同じ)。2021年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,845千米ドル(212,212千円)でした。これを除きますと、営業利益は21,730千米ドル(2,499,385千円)、13.19%の税効果考慮後の当期純利益は18,889千米ドル(2,172,613千円)となります。同じく、2020年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は1,486千米ドル(170,920千円)、これを除いた営業利益は5,184千米ドル(596,264千円)、14.66%の税効果考慮後の当期純利益は4,610千米ドル(530,242千円)となります。

(単位: %表示を除き、米ドル(円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2021年12月期	0.97 (112)	0.93 (107)	1.06 (122)	1.02 (117)	38.8%	37.9%	30.7%
2020年12月期	0.19 (22)	0.19 (22)	0.26 (30)	0.26 (30)	9.6%	9.6%	10.8%

(2) 連結財政状態 (単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル(千円))

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2021年12月期	61,938 (7,124,109)	51,817 (5,959,991)	51,817 (5,959,991)	83.7%	2.89ドル (332円)
2020年12月期	43,219 (4,971,049)	37,373 (4,298,642)	37,373 (4,298,642)	86.5%	2.11ドル (243円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 千米ドル(千円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2021年12月期	14,247 (1,638,690)	1,183 (136,069)	△135 (△15,528)	27,379 (3,149,133)
2020年12月期	2,725 (313,430)	△2,093 (△240,737)	61 (7,016)	12,084 (1,389,902)

2. 配当の状況

(単位：％表示を除き、米ドル (円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株式資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	0.25 (29)	—	0.25 (29)	—	0.50 (58)		(注)	

(注) 2021年12月期の Non-GAAP 指標に基づく通期純利益の約50%を目標に設定し、2022年の配当金額を決定済み

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日) (単位：千米ドル (千円)、％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		【参考値】株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	
通期 (2022年) 予想	71,469	10.5%	19,882	△0.0%	19,922	0.0%	17,133	△0.9%	19,313	2.2%
	(8,220,364)		(2,286,828)		(2,291,428)		(1,970,638)		(2,221,381)	

	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	【参考値】基本的1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	【参考値】希薄化後1株当たり当社株主に帰属する株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)
通期 (2022年) 予想	0.94 ドル (108 円)	0.89 ドル (102 円)	1.06 ドル (122 円)	1.01 ドル (116 円)

(注1) 2022年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的／希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。なお、表中の Non-GAAP 指標の当期純利益は、株式報酬費用 (予想値) とそれに係る税効果の影響を実効税率 14.00% で計算し、2.2 百万米ドル (250.8 百万円) を控除して算出した参考値です。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

	2021年12月期	2020年12月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	17,928,748 株	17,690,062 株
② 期末自己株式数	— 株	— 株
③ 期中加重平均株式数	17,830,808 株	17,587,804 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
<b>1. 当期の経営成績・財政状態等</b> .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 次期の業績見通し.....	5
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	5
<b>2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	6
<b>3. 連結財務諸表</b> .....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11

(注1) 本資料において「円」で表示されている金額は、2021年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=115.02円で換算された金額であります。

(注2) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券 (JDR) を東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。JDR 1口は、普通株式1株の権利を表章しています。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2021年(連結)と2020年(連結)の比較

売上高

	連結会計年度		増減	
	2021年	2020年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上高	64,707 (7,442,599)	34,339 (3,949,672)	30,368 (3,492,927)	88%

2021年12月期の売上高は、2020年12月期と比較して30.4百万米ドル又は88%増加しました。これは、監視カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が出荷数の106%の増加に伴って16.6百万米ドル増加したこと、及び車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上高が出荷数の44%の増加に伴って13.8百万米ドル増加したことによります。この増加は、製品構成の変化に起因する平均販売価格の減少によって一部相殺されました。

当社の半導体製品の価格は半導体市場内で比較的に同じ水準を維持してきております。当社平均販売価格の動きは製品構成の変化によるもので、これは当社の製品構成が様々な価格帯にわたっているからです。高い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が増加し、低い価格の製品の販売数が増加すると、平均販売価格が減少します。

地域別売上高

2021年12月期及び2020年12月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

2021年12月期及び2020年12月期の各連結会計年度の地域別売上高の内訳比率は以下のとおりです。

	連結会計年度	
	2021年	2020年
中国 .....	69%	64%
台湾 .....	16	19
韓国 .....	11	14
日本 .....	3	2
その他.....	1	1
売上高合計 .....	100%	100%

売上原価及び売上総利益率

	連結会計年度		増減	
	2021年	2020年	金額	%
	(単位：千米ドル(千円))			
売上原価	29,660 (3,411,493)	16,132 (1,855,503)	13,528 (1,555,991)	84%
売上総利益率	54%	53%		

2021年12月期の売上原価は、2020年12月期と比較して13.5百万米ドル又は84%増加し、売上総利益率は53%から54%へと

## テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

増加しました。売上原価の増加は主に、半導体出荷数の73%の増加による製品原価の12.7百万米ドルの増加、棚卸資産評価減の0.8百万米ドルの増加、前期計上棚卸資産評価減の戻入れの減少及び製品保証費用の増加、加えて製品構成の変化によるものです。これらの変化は、売上総利益率にプラスの影響を及ぼしました。

当社は、顧客及び製品構成の変化、平均製品単価、半導体製造費、在庫の調整、完成品市場の需要の変化などの要因によって、将来的な売上総利益率の変動を予想しています。

### 研究開発費

	連結会計年度		増減	
	2021 年	2020 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
研究開発費	6,371	7,244	△873	△12%
	(732,792)	(833,205)	(△100,412)	

2021 年12月期の研究開発費は、2020 年12月期と比較して、0.9百万米ドル又は12%減少しました。これは主に、新製品の開発に伴うテープアウト費用の1.3百万米ドルの減少が、人件費の0.3百万米ドルの増加、加えてデザイン費用、試作品費用、及びソフトウェア費用に関する製品コストの0.1百万米ドルの増加によって部分的に相殺されたものです。

### 販売費及び一般管理費

	連結会計年度		増減	
	2021 年	2020 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
販売費及び一般管理費	8,791	7,265	1,526	21%
	(1,011,141)	(835,620)	(175,521)	

2021 年12月期の販売費及び一般管理費は、2020 年12月期と比較して、1.5百万米ドル又は21%増加しました。これは主に、人件費の0.5百万米ドルの増加、日本で上場している米国会社として必要な事務上の対応のための専門家費用の0.5百万米ドルの増加、株式報酬費用の0.3百万米ドルの増加、その他事務コストの0.2百万米ドルの増加によるものです。

### その他の収益

	連結会計年度		増減	
	2021 年	2020 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
その他の収益 (純額)	29	218	△189	△87%
	(3,335)	(25,074)	(△21,739)	

2021 年 12 月期のその他の収益は、2020 年 12 月期と比較して、0.2 百万米ドル又は 87%減少しました。これは主に、保有する金融資産からの純金利収入によるものです。

### 法人税費用

	連結会計年度		増減	
	2021 年	2020 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
法人税等	2,627	574	2,053	358%
	(302,157)	(66,021)	(236,136)	

## テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

2021 年12月期の法人税費用は、2020 年12月期と比較して、2.1百万米ドル又は358%増加しました。これは主に、課税所得の増加によるものです。

### 当期純利益

	連結会計年度		増減	
	2021 年	2020 年	金額	%
				(単位：千米ドル(千円))
純利益	17,287 (1,988,351)	3,342 (384,397)	13,945 (1,603,954)	417%

前述の結果、2021 年12月期の当社グループの当期純利益は、2020 年12月期と比較して、13.9百万米ドル又は417%増加しました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

円貨換算額については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。

2021年12月31日現在の現金及び現金同等物及び短期投資は、42.3百万米ドルでした。現在の現金、現金同等物、短期投資、並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

2021 年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は14.2百万米ドルでした。主な要因は当期純利益17.3百万米ドルと、株式報酬、非現金性のリース費用、減価償却費、繰延税金、棚卸資産評価の調整などの非資金費用3.8百万米ドルによる現金の増加が、運転資金の変動による6.8百万米ドルの現金の減少により一部相殺されたことによるものです。当社の運転資金の変動による現金の減少は、主に、当該期間において、手元又は製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる棚卸資産の5.2百万米ドルの増加、サービス提供と請求の時期のずれにより生じる未払費用の0.8百万米ドルの減少、オペレーティング・リース契約の更新によるリース負債及びその他の負債の0.8百万米ドルの減少によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

2021 年12月期において、投資活動により獲得した現金（純額）は、1.2百万米ドルでした。これは主に、負債性証券の満期に伴う償還金17.4百万米ドルの現金の増加が、負債性証券の取得に伴う16.0百万米ドル及び有形固定資産の取得に伴う0.3百万米ドルの現金の減少によって一部相殺されたものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

2021 年12月期において、当社の財務活動により使用した現金（純額）は0.1百万米ドルでした。これは主に、ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得による現金の使用が、ストック・オプションの行使による収入によって、部分的に相殺されたことによるものです。

(3) 次期の業績見通し

**2022年度の予想**

前述のサマリー情報「3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)」の詳細は下記のとおりです。

当社は現在の世界景気の不透明さ、不安定な国際政治情勢、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による生産性の低下と消費の減少、そして半導体生産能力の逼迫などの諸事情を勘案し、次のとおり2022年12月期の通期業績予想を致します。

売上予想は、新規開発のCMOSイメージセンサー、ドアフォン用半導体を含まない既存製品によって構成され、対前期比で10.5%増の71.5百万米ドルになると予想しております。監視カメラシステム市場向け製品の売上は、主に最終製品の価格急騰及び半導体の供給不足の影響により前期同等又は若干の減少が予想されますが、現在開発中のイメージシグナルプロセッサ(ISP)の新製品が2022年12月期中に量産移行できた場合には対前期比で増加する可能性があります。一方において、車載カメラシステム市場向け製品の売上は、監視カメラシステム市場向け製品と同様に完成品の出荷先各地域での物価上昇による買い控え及び半導体の供給不足による悪影響は予想されるものの、対前期比22%の増加を予想しております。なお、2022年12月期通期の業績予想は、下半期においてCMOSイメージセンサー、ドアフォン用半導体などの新製品の生産キャパシティが確保され次第、随時に修正される可能性があります。

営業費用は、新製品拡販のための人員増加及び年間ベースで過去最多件数となる新製品の試作(テープアウト)に係る費用の増加により、対前期比23%増の18.7百万米ドルになる見込みです。

GAAPベースの営業利益は、前期と同じく19.9百万米ドルになる見込みです。

GAAPベースの純利益は、対前期比0.9%減の17.1百万米ドルになる見込みです。

Non-GAAPベースの純利益は対前期比2.2%増の19.3百万米ドルになる見込みです。

また、2022年第1四半期は、2021年第4四半期と比べると減収となる見込みです。これは、当社の半導体製品の大半がアジア、特に旧正月休みを迎える地域の顧客向けに販売されることが主な理由です。売上高は、16.0百万米ドルとなる見込みで、2021年第4四半期と比べて8.5%減少ですが、2021年第1四半期と比べると10.3%増加となります。

なお、新型コロナウイルス感染症につき今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は、新型コロナウイルス感染症につき現時点と同程度の影響が2022年度中は継続するとの仮定のもと、予想数値を計算しております。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社の取締役会は、配当金の支払いを継続的に業績に連動させるための配当方針を採択しました。将来において、配当金の額は取締役会で検討され、通常、当社の、Non-GAAP指標に基づく通期純利益の額に基づいて決定されます。各会計年度の配当目標額は、当社の前会計年度のNon-GAAP指標に基づく通期純利益の約50%に相当します。当社は、将来において、12月31日の事業年度末の後で、2回に分けて支払うことを予定しています。この配当方針は、当社の取締役会の裁量により、将来の配当金の支払いを中止することを含め、いつでも変更又は終了することができます。

当社の現金配当に関して、当社の有価証券信託受益証券(以下「JDR」といいます。)に係る信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(総称して以下「信託受託者」といいます。)は、当社の株主としてかかる配当を受領した後、当社、みずほ証券株式会社及び信託受託者の間で2017年8月31日に締結された「テックポイント上場外国株信託受益者受益証券発行信託契約及び発行会社に係る契約書」に基づき、当該受領した配当金を原資としてJDRの保有者に円貨で分配します。

**2022年の配当予測**

当社は、2021年12月22日(米国西海岸標準時間)、2022年度の特別現金配当として、1株当たり合計0.50ドルを、1株当たり0.25ドルの2回に分けて当社の株主に対して支払うことを発表いたしました。第一回目の配当金支払い分4.5百万米ドルは、2021年12月31日現在の財務諸表に計上しております。第1回目の配当金支払の基準日は2022年1月31日であり、配当金支払日は2022年2月15日です。この第1回目の配当金を原資とするJDRの保有者に対する分配金の支払開始日は、2022

## テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

年 3 月 25 日を予定しております。第 2 回目の配当金は、取締役会により承認され、適用法令に準拠していることを前提として発効し、2022 年第 3 四半期に支払われる予定であるため、2021 年 12 月 31 日現在の財務諸表には未計上です。支払いの基準日その他について、2022 年第 2 四半期にお知らせする予定です。

### <ご参考>

信託受託者は、受領した配当金から米国における源泉所得税を控除した後の金額を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払いに関する手数料を控除した残額を、JDR の総口数で除す方法により信託分配単価（1 円未満の端数は切り上げます。）を算出し、これを基準として算出する信託分配額から日本における源泉所得税（所得税については二重課税調整が行われます。また、地方税を含みます。）を控除した残額を、JDR の保有者に分配します。分配金支払いに関する手数料は、変換された円貨総額を JDR の総口数で除して得られる額のうち 1 円未満の端数に相当する額に JDR の総口数を乗じた額（消費税等が含まれます。）を上限とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（米国会計基準）を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	27,379	3,149,133	12,084	1,389,902
短期投資	14,942	1,718,628	17,567	2,020,556
売掛金	336	38,647	118	13,572
棚卸資産	13,522	1,555,300	8,901	1,023,794
前払費用及びその他の流動資産	895	102,943	614	70,622
流動資産合計	57,074	6,564,651	39,284	4,518,446
有形固定資産 (純額)	713	82,009	647	74,418
繰延税金資産	584	67,172	588	67,632
使用権資産	1,009	116,055	959	110,304
その他の資産	2,558	294,222	1,741	200,249
資産合計	61,938	7,124,109	43,219	4,971,049
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	1,838	211,406	1,457	167,585
未払費用	1,895	217,963	2,523	290,195
早期行使ストック・オプション関連債務	1	115	19	2,185
顧客預り金	775	89,141	735	84,540
リース負債	525	60,386	720	82,814
未払配当金	4,504	518,050	—	—
流動負債合計	9,538	1,097,061	5,454	627,319
その他の長期負債	583	67,057	392	45,088
負債合計	10,121	1,164,118	5,846	672,407
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 5,000,000 株				
発行済株式数、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ 0 株及び 0 株				
	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 75,000,000 株				
発行済株式数、2021年12月31日及び2020年12月31日現在、それぞれ 17,928,748 株及び 17,690,062 株				
	2	230	2	230
資本剰余金	24,251	2,789,350	22,523	2,590,595
その他の包括利益累計額	△26	△2,991	41	4,716
利益剰余金	27,590	3,173,402	14,807	1,703,101
株主資本合計	51,817	5,959,991	37,373	4,298,642
負債及び株主資本合計	61,938	7,124,109	43,219	4,971,049

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021年12月期決算短信

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2021年		2020年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	64,707	7,442,599	34,339	3,949,672
売上原価	29,660	3,411,493	16,132	1,855,503
売上総利益	35,047	4,031,106	18,207	2,094,169
営業費用				
研究開発費	6,371	732,792	7,244	833,205
販売費及び一般管理費	8,791	1,011,141	7,265	835,620
営業費用合計	15,162	1,743,933	14,509	1,668,825
営業利益	19,885	2,287,173	3,698	425,344
その他の収益－純額	29	3,335	218	25,074
税引前当期純利益	19,914	2,290,508	3,916	450,418
法人税等	2,627	302,157	574	66,021
当期純利益	17,287	1,988,351	3,342	384,397
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.97	112	0.19	22
希薄化後	0.93	107	0.19	22
1株当たり当期純利益を計算する際の加重平均株式数:				
基本的	17,830,808		17,587,804	
希薄化後	18,565,882		17,929,541	
包括利益:				
当期純利益	17,287	1,988,351	3,342	384,397
その他の包括利益				
売却可能負債性証券に係る未実現利益 (損失) 2021年は18千米ドル、2020年は△11千米ドルの税効果調整後	△67	△7,707	56	6,441
当期包括利益	17,220	1,980,644	3,398	390,838

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千ドル、(千円))

	普通株式		資本 剰余金	その他の包 括利益	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額				
2019 年 12 月 31 日現在	17,449,572	2	20,928	△ 15	11,465	32,380
	(-)	(230)	(2,407,139)	(△1,725)	(1,318,704)	(3,724,348)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現 収益	-	-	-	56	-	56
	(-)	(-)	(-)	(6,441)	(-)	(6,441)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オ プションの権利確定による普通株式の発行	123,817	-	224	-	-	224
	(-)	(-)	(25,763)	(-)	(-)	(25,763)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	141,175	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株 取得	△ 24,502	-	△ 115	-	-	△ 115
	(-)	(-)	(△13,227)	(-)	(-)	(△13,227)
株式報酬	-	-	1,486	-	-	1,486
	(-)	(-)	(170,920)	(-)	(-)	(170,920)
当期純利益	-	-	-	-	3,342	3,342
	(-)	(-)	(-)	(-)	(384,397)	(384,397)
2020 年 12 月 31 日現在	17,690,062	2	22,523	41	14,807	37,373
	(-)	(230)	(2,590,595)	(4,716)	(1,703,101)	(4,298,642)
その他の包括利益 - 売却可能負債性証券に係る未実現 損失	-	-	-	△ 67	-	△ 67
	(-)	(-)	(-)	(△7,707)	(-)	(△7,707)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オ プションの権利確定による普通株式の発行	110,084	-	182	-	-	182
	(-)	(-)	(20,934)	(-)	(-)	(20,934)
ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	151,608	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株 取得	△ 23,006	-	△ 299	-	-	△ 299
	-	(-)	(△34,391)	(-)	(-)	(△34,391)
株式報酬	-	-	1,845	-	-	1,845
	-	(-)	(212,212)	(-)	(-)	(212,212)
剰余金の配当 (1 株当たり 0.25 米ドル)	-	-	-	-	△ 4,504	△ 4,504
	-	(-)	(-)	(-)	(△518,050)	(△518,050)
当期純利益	-	-	-	-	17,287	17,287
	-	(-)	(-)	(-)	(1,988,351)	(1,988,351)
2021 年 12 月 31 日現在	17,928,748	2	24,251	△ 26	27,590	51,817
	-	(230)	(2,789,350)	(△2,991)	(3,173,402)	(5,959,991)

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021年12月期決算短信

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2021年		2020年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	17,287	1,988,351	3,342	384,397
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	400	46,008	358	41,176
株式報酬	1,845	212,212	1,486	170,920
売却可能負債性証券関連損益	186	21,394	141	16,218
繰延費用及び長期性資産の除却	3	345	3	345
棚卸資産評価の調整	558	64,181	164	18,863
繰延税金	22	2,530	78	8,972
非現金性のリース費用	739	85,000	684	78,674
資産及び負債の増減：				
売掛金	△218	△25,074	△11	△1,265
棚卸資産	△5,179	△595,689	△3,017	△347,015
前払費用及びその他の流動資産	△225	△25,880	330	37,957
その他の資産	14	1,610	△13	△1,495
買掛金	381	43,823	△76	△8,742
未払費用	△813	△93,511	546	62,801
顧客預り金	40	4,601	△636	△73,153
リース負債	△365	△41,982	△101	△11,617
その他の長期負債	△428	△49,229	△553	△63,606
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	14,247	1,638,690	2,725	313,430
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△284	△32,666	△508	△58,430
負債性証券の取得	△15,953	△1,834,914	△12,594	△1,448,562
負債性証券の満期に伴う償還金	17,420	2,003,649	11,009	1,266,255
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	1,183	136,069	△2,093	△240,737
財務活動によるキャッシュ・フロー				
ストック・オプションの行使による収入	164	18,863	176	20,244
ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△299	△34,391	△115	△13,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△135	△15,528	61	7,016
現金及び現金同等物の増加 (減少)	15,295	1,759,231	693	79,709
現金及び現金同等物—期首残高	12,084	1,389,902	11,391	1,310,193
現金及び現金同等物—期末残高	27,379	3,149,133	12,084	1,389,902
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	3,108	357,482	67	7,706
非資金投資及び財務活動の補足開示				
未払固定資産購入費用	230	26,455	51	5,866
早期行使ストック・オプションの権利確定	18	2,070	44	5,061
未払配当金	4,504	518,050	—	—

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する2021年度の10-Kに含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<b>有給休暇</b> ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。	日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。
<b>ストック・オプション</b> 米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC 718「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。	日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが権利確定後に失効した場合は、新株予約権戻入益が計上されます。
<b>研究開発</b> 米国においては、ASC 730「研究開発取決め」によ	日本においては、米国会計基準のような会計処理は

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

り、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。	求められていません。
<p><b>リース</b></p> <p>2016年2月、米国財務会計基準審議会は、会計基準更新2016-02号、「リース (Topic 842)」を公表しました。会計基準更新書第2016-02号は、借手に対しリース期間が1年を超えるすべてのリースを貸借対照表に使用権資産及びリース負債としてリース開始日に認識することを要求しています。この新基準は、セール・アンド・リースバック取引の会計処理も簡素化しています。この会計基準更新書の改正点は、2018年12月16日以降開始する事業年度及び当該年度の期中報告期間から適用されています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引について原則として売買処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借処理を行います。</p> <p>なお、企業会計基準委員会は、2019年3月からコンバージェンスに向けた新リース会計基準の開発に着手しています。</p>

(会計方針の変更)

該当事項はありません。なお、当社は会計基準更新書第2019-12号「法人所得税 (Topic740)」を2021年第1四半期から適用しており、当該会計基準更新書の適用により当期連結累計期間の開示事項に重要な影響はありませんでした。

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2021年	2020年
中国	\$44,549	\$22,105
台湾	10,611	6,587
韓国	6,921	4,660
日本	1,792	610
その他	834	377
売上高合計	<u>\$64,707</u>	<u>\$34,339</u>

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2021年	2020年
監視カメラシステム	\$32,636	\$16,104
車載カメラシステム	<u>32,071</u>	<u>18,235</u>
売上高合計	<u>\$64,707</u>	<u>\$34,339</u>

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2021 年 12 月期決算短信

(1株当たり情報) 下記の表は、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算を表しています。  
(単位: 株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2021年	2020年
分子:		
基本的:		
当期純利益	\$ 17,287	\$ 3,342
希薄化後:		
当期純利益	\$ 17,287	\$ 3,342
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	17,830,808	17,587,804
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・オプション (1)	735,074	341,737
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	18,565,882	17,929,541
1株当たり当期純利益 (米ドル)		
基本的	\$ 0.97	\$ 0.19
希薄化後	\$ 0.93	\$ 0.19
Non-GAAP 指標による当期純利益(2)		
Non-GAAP 指標による当期純利益	\$ 18,889	\$ 4,610
基本的株式:		
Non-GAAP 指標による基本的1株当たり当期純利益を 計算する際に使用した加重平均株式数	17,830,808	17,587,804
Non-GAAP 指標による1株当たり基本的当期純利益 (米ドル)	\$ 1.06	\$ 0.26

(1) 早期に行使されたオプションを含む。

(2) サマリー情報冒頭における連結財務諸表の(注3)をご参照ください。